

ミュンスター市

(自転車政策)

平成20年2月1日(金)

[面談者]

マルチナ・ゲットラー氏

クリスチャン・ショーハー氏

(自転車計画部)

[通訳]

泊 知子氏



○説明者 ようこそいらっしゃいました。都市開発と交通関係の部署の者です。きょうは2日目だということは存じております。もう既に、きのうのお話でいろいろ学ばれたことと思えます。

○西議員 昨日のお話では、CO₂を削減ということでミュンスターは環境首都をとったと聞いています。その中で、石炭発電所をガス発電所にした、それを聞きました。そして緑地をたくさん残した、緑地がたくさんある。もちろん、車を使わずに自転車を使うということでCO₂が減るということはあるでしょう。

○説明者 ミュンスターが環境首都となったのはどうしてかについてお聞きになりたいんですか。

○西議員 そういうことでいえば、どうして環境首都となったか、CO₂を減らしてるから環境首都になったと聞いています。そういう意味では、発電所を変えた、自転車がある、緑地がある、それ以外にもCO₂を減らすプログラムを実行したはずだと僕は考えるんです。

○説明者 このガス発電所はドイツでも一番近代的なシステムでありまして、これが一番CO₂の削減に使われたということです。ガス発電所が一番CO₂を削減したということだと思います。

ミュンスターは環境同盟というものに入っておりまして、公共の交通機関を使ったり、自転車や徒歩にするというような推奨をしていくというような同盟に入っております。ミュンスターの交通は64%が公共交通を使ったり、自転車を使ったり、徒歩を使ったりします。車を使われるのは36%ということです。

○西議員 64%とおっしゃっているのは、キロメートルで換算をして64%なのか、それとも人なのですか。

○説明者 まちの中の人々が使っている交通手段ということです。場所、AからBに移動するときの移動方法ということで、何%ということです。キロとか、人というわけではなくて、このミュンスターの市の中でAポイントからBポイントに移動するときの交通手段です。

これは先ほど言いましたように、ガス発電所のほかに公共交通、自転車、徒歩をミュンスターの人はたくさん使っているということが貢献しているということです。

あとは古い建物の改修です。現在は残念ながらなくなってしまったんですけど、今までは古い建物をそういうふうなエネルギーハウスをつくるというときは、補助金が出ました。現在は、残念ながらその補助金が出ないようになっているため、もうすべて自己負担になってしまいました。

あと、代替エネルギーを使うのも推奨して、それにもよく補助金を出しておりました。例えば、ソーラーや風力発電ですね。

ですけども、そういう補助金は普通の個人の改修にはもう出さないんですけども、ミュンスター市が新しい建物を建てる場合は、もちろんそういうことを考えて、代替エネルギー

一を使った、コストが余りかからない建物を、CO₂を削減するような建物を建てています。

もちろん残念ながら、ミュンスターにも大きな道路がありまして、そこにはたくさん車が通っておりまして、もちろんたくさんCO₂が発生してます。でも、全体的に見ますと、ほかのまちと比べてミュンスターはそういうふうな自動車とかによる排気ガスによってCO₂がふえるというのは少ないということです。

○中井議員 お話ありがとうございました何項目かの施策をミュンスター市が実行することによって、それがアジェンダ21のローカルプランの一つ一つの施策であると、こう理解していいんでしょうか。

今お話がありましたガス発電、ソーラー、風力、あるいは建物の、いわゆる省エネの建物にしていくと、そういうことがアジェンダ21の、ミュンスター版のプランであると、こう理解してよろしいんでしょうか。

○説明者 もちろん、それは、ローカルアジェンダ21に沿っています。ローカルアジェンダ21というのは、もちろんミュンスター市がほかのドイツの市と同じように推奨はしています。ですけれども、もともとは市民団体から、自分たちでローカルアジェンダ21について考えようというのが出てきて、それをミュンスターはサポートしているという形で、ミュンスター自身が押しつけてるわけではないです。

○中井議員 それともう一つ、関連ですけれど、今のお話ですと、市民の方から積極的にやろうじゃないかと、そういう努力をされてるということですが、その市民の方たちの団体だと思んですが、それと市役所との互いの、お金の要る話ですから、協議なんかはどういうふうな形で積み重ねられてきたんでしょうか。

○説明者 はっきり言って、ミュンスター市は、このローカルアジェンダ21に取り組んでいる市民団体を財政的にはそんなにサポートしてないです。

簡単に言いますと、もちろん市民団体からいろいろなアイデアが出てきます。ミュンスター市としては、それを検査をするわけですね、それがふさわしいかどうか。それで、それに伴って財政的な援助をしたり、サポートをしているということです。でも、すべては市民の積極的な、市民からということで、ミュンスター市が何かしてるというわけではないです。

○西議員 アジェンダ21の中に、市民参加もしくはマルチステイクホルダーズという項目があるんですけど、つまりそういうふうに参加の仕方ということに関して、アジェンダ21は非常にこだわっているわけですが、協議の仕方というのは、大体機関を置いてるんですか、組織を置いてるんですか。市民が政策提案とか、いろんな意見を言うときに、それを協議、交渉、話し合いをするときにどういうふうに、何か組織化してやっている人ですか。それとも各部門直接が行っている人でしょうか。

○説明者 そういう討論会を行うようなフォーラムがいろいろたくさんあります。

それはもちろん市民、団体からの要望で、それに応じてフォーラムを開いたりして、市と

市民団体が話し合っってローカルアジェンダ、例えば、きのうのドクター・ハウフさんは代表者として、いろいろと市民団体と話をまとめていく方です。

○水谷議員 CO₂について聞きたいんですけども、石炭から天然ガスに変えたと言われたけれども、CO₂の単位でいうと、数値でいうと、原子力の方が少ないんじゃないですか。

○説明者 それはそうですけれども、ドイツとしては、原発をなくしていくという方向性、それはやっぱり危険性の問題だと思います。

やはり、原子力というのは危険が伴うものなのでなくしていこうという方向性がドイツでは決まっております。

○水谷議員 日本はエネルギーがないですから、ドイツはいろんなエネルギーが使えるから、そういうことで選ばれてる、危険よりも安全の方を選ばれてるんですね。

○説明者 でも、ドイツでは原子力発電はなくしていくというのが決まっておりますということで、やはり危険性ということですね。

それは、ドイツだけではなく、ヨーロッパ全体もそういう危険性というのを考えて、原発はなくしていこうという方向を持っています。

○土師議員 緑のこと、緑地保全であるとか、住宅開発とかありますよね。これに対する法律的な縛りというんでしょうか、規定はあるのでしょうか。

○説明者 簡単に緑地を宅地化するということはできないです。

それはもちろんミュンスター市の検査がありまして、どこに建物を建てていいかというのは、検査をちゃんとミュンスター市がしまして、それでよいと言ったときに建つということです。厳しい規則があるそうです。例えば、ここは住宅地、ここは工業地というふうに、厳しい規制があります。それは多分日本でも同じだと思いますが。

○中井議員 このことを、アジェンダ21のローカルプランを実施するにあたって、市の立場で何かご苦労されてるというか、難しいなど、課題だなど、あるいはアジェンダ21のローカルプランを実施するにあたって、市の立場で課題というんでしょうかね、今、市民の方たちが言ってくると言われますけれど、行政の立場から市民の声を全部が全部実現できるかどうかありますからね。だから、行政の立場からの、アジェンダ21を実施するにあたってのご苦労というのがありましたら、簡単に結構ですから教えていただけますか。

○説明者 たくさん難しいこともあります。衝突というのは避けて、なるべくお互いに妥協し合っって。あと、財政ですね、ほとんどそれは妥協ということですよ。話し合っって、お互いが妥協し合っって、お互い100%納得がいくというのは、もちろん無理なので、妥協し合っって、話し合っっていくんだということです。

○中井議員 その過程が行政の方はご苦労だということですね。

○説明者 パワーポイントでプレゼンテーションを用意しておりますので、絵を見ながら説明をしていきます。